

介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例（平成25年神奈川県条例第18号）新旧対照表

新	旧
<p>第1条～第2条（略）</p> <p>第3条（略）</p> <p>2～3（略）</p> <p>4 介護老人保健施設の従業者は、専ら当該介護老人保健施設の職務に従事する者でなければならない。ただし、介護老人保健施設（ユニット型介護老人保健施設（第42条に規定するユニット型介護老人保健施設をいう。以下この項において同じ。）を除く。）<u>に</u>ユニット型介護老人保健施設を併設する場合の<u>これらの施設の介護職員</u>を除き、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。</p> <p>5～6（略）</p> <p>7 第1項第3号から第6号までの規定にかかわらず、サテライト型小規模介護老人保健施設（当該施設を設置しようとする者により設置される当該施設以外の介護老人保健施設若しくは介護医療院（法第8条第29項に規定する介護医療院をいう。以下同じ。）又は病院若しくは診療所（以下「本体施設」という。）との密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営され、入所者の在宅への復帰の支援を目的とする定員が29人以下の介護老人保健施設をいう。以下同じ。）には、次の各号に掲げる本体施設の区分に応じ、当該各号に定める当該本体施設の従業者により当該サテライト型小規模介護老人保健施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、当該各号に定める従業者を置かないことができる。</p> <p>(1)（略）</p> <p>(2) <u>介護医療院 栄養士又は介護支援専門員</u></p> <p>(3)（略）</p> <p>8 第1項第3号から第6号までの規定にかかわらず、医療機関併設型小規模介護老人保健施設（<u>介護医療院又は病院若しくは診療所に併設され、入所者の在宅への復帰の支援を目的とする定員が29人以下の介護老人保健施設であって、前項に規定するサテライト型小規模介護老人保健施設以外のものをいう。以下同じ。）に置くべき従業者の員数は、次のとおりとする。</u></p> <p>(1) 理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は栄養士 <u>併設される介護医療院又は病院若しくは診療所の理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は栄養士により当該医療機関併設型小規模介護老人保健施設の入所者</u></p>	<p>第1条～第2条（略）</p> <p>第3条（略）</p> <p>2～3（略）</p> <p>4 介護老人保健施設の従業者は、専ら当該介護老人保健施設の職務に従事する者でなければならない。ただし、介護老人保健施設（ユニット型介護老人保健施設（第42条に規定するユニット型介護老人保健施設をいう。以下この項において同じ。）を除く。）<u>及び</u>ユニット型介護老人保健施設を併設する場合の介護職員を除き、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。</p> <p>5～6（略）</p> <p>7 第1項第3号から第6号までの規定にかかわらず、サテライト型小規模介護老人保健施設（当該施設を開設しようとする者により設置される当該施設以外の介護老人保健施設又は病院若しくは診療所（以下「本体施設」という。）との密接な連携を確保しつつ、本体施設とは別の場所で運営され、入所者の在宅への復帰の支援を目的とする定員が29人以下の介護老人保健施設をいう。以下同じ。）には、次の各号に掲げる本体施設の区分に応じ、当該各号に定める当該本体施設の従業者により当該サテライト型小規模介護老人保健施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、当該各号に定める従業者を置かないことができる。</p> <p>(1)（略）</p> <p>(新設)</p> <p>(2)（略）</p> <p>8 第1項第3号から第6号までの規定にかかわらず、医療機関併設型小規模介護老人保健施設（<u>病院又は診療所に併設され、入所者の在宅への復帰の支援を目的とする定員が29人以下の介護老人保健施設であって、前項に規定するサテライト型小規模介護老人保健施設以外のものをいう。以下同じ。）に置くべき従業者の員数は、次のとおりとする。</u></p> <p>(1) 理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は栄養士 <u>併設される病院又は診療所の理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は栄養士により当該医療機関併設型小規模介護老人保健施設の入所者の処遇が適切に行わ</u></p>

新	旧
<p>の処遇が適切に行われると認められる場合は、置かないことができる。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(施設の基準)</p> <p>第4条 介護老人保健施設は、療養室、診察室及び機能訓練室のほか、次に掲げる施設を有しなければならない。ただし、サテライト型小規模介護老人保健施設であって本体施設の施設を利用することにより当該サテライト型小規模介護老人保健施設及び当該本体施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは第8号から第10号までに掲げる施設を、医療機関併設型小規模介護老人保健施設であって併設される介護医療院又は病院若しくは診療所の施設を利用することにより当該医療機関併設型小規模介護老人保健施設の入所者及び当該介護医療院又は病院若しくは診療所の入院患者の処遇が適切に行われると認められるときは、これらの施設を有することを要しない。</p> <p>(1)～(10) (略)</p> <p>2～3 (略)</p> <p>第5条～第11条 (略)</p> <p>(サービスの提供の記録)</p> <p>第12条 介護老人保健施設は、入所に際しては当該入所の年月日並びに入所する<u>介護保険施設の種別及び名称</u>を、退所に際しては当該退所の年月日を、当該者の被保険者証に記載しなければならない。</p> <p>2 (略)</p> <p>第13条・第14条 (略)</p> <p>(介護保健施設サービスの取扱方針)</p> <p>第15条 (略)</p> <p>2～5 (略)</p> <p><u>6 介護老人保健施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</u></p> <p><u>(2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。</u></p> <p><u>(3) 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的に実施すること。</u></p> <p><u>7 (略)</u></p>	<p>れると認められる場合は、置かないことができる。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(施設の基準)</p> <p>第4条 介護老人保健施設は、療養室、診察室及び機能訓練室のほか、次に掲げる施設を有しなければならない。ただし、サテライト型小規模介護老人保健施設であって本体施設の施設を利用することにより当該サテライト型小規模介護老人保健施設及び当該本体施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは第8号から第10号までに掲げる施設を、医療機関併設型小規模介護老人保健施設であって併設される病院又は診療所の施設を利用することにより当該医療機関併設型小規模介護老人保健施設の入所者及び当該病院又は診療所の入院患者の処遇が適切に行われると認められるときは、これらの施設を有することを要しない。</p> <p>(1)～(10) (略)</p> <p>2～3 (略)</p> <p>第5条～第11条 (略)</p> <p>(サービスの提供の記録)</p> <p>第12条 介護老人保健施設は、入所に際しては当該入所の年月日並びに入所する<u>当該介護老人保健施設の名称</u>を、退所に際しては当該退所の年月日を、当該者の被保険者証に記載しなければならない。</p> <p>2 (略)</p> <p>第13条・第14条 (略)</p> <p>(介護保健施設サービスの取扱方針)</p> <p>第15条 (略)</p> <p>2～5 (略)</p> <p>(新設)</p> <p><u>6 (略)</u></p>

新	旧
<p>第16条～第43条 （略）</p> <p>第2節 施設及び設備に関する基準</p> <p>第44条 ユニット型介護老人保健施設は、療養室、診察室及び機能訓練室のほか、次に掲げる施設を有しなければならない。ただし、ユニット型サテライト型小規模介護老人保健施設（ユニットごとに入居者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われるサテライト型小規模介護老人保健施設をいう。以下同じ。）であって本体施設の施設を利用することにより当該ユニット型サテライト型小規模介護老人保健施設及び当該本体施設の入居者の処遇が適切に行われると認められるときは第4号から第6号までに掲げる施設を、ユニット型医療機関併設型小規模介護老人保健施設（ユニットごとに入居者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われる医療機関併設型小規模介護老人保健施設をいう。以下同じ。）であって併設される<u>介護医療院又は病院若しくは診療所の施設を利用することにより当該ユニット型医療機関併設型小規模介護老人保健施設の入居者及び当該介護医療院又は病院若しくは診療所の入院患者の処遇が適切に行われると認められるときは第2号から第6号までに掲げる施設を有することを要しない。</u></p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p>2～6 （略）</p> <p>第45条 （略）</p> <p>（介護保健施設サービスの取扱方針）</p> <p>第46条 （略）</p> <p>2～7 （略）</p> <p>8 <u>ユニット型介護老人保健施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p>(1) <u>身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</u></p> <p>(2) <u>身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。</u></p> <p>(3) <u>介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的に実施すること。</u></p> <p>9 （略）</p> <p>第47条～第53条 （略）</p> <p>附 則</p>	<p>第16条～第43条 （略）</p> <p>第2節 施設及び設備に関する基準</p> <p>第44条 ユニット型介護老人保健施設は、療養室、診察室及び機能訓練室のほか、次に掲げる施設を有しなければならない。ただし、ユニット型サテライト型小規模介護老人保健施設（ユニットごとに入居者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われるサテライト型小規模介護老人保健施設をいう。以下同じ。）であって本体施設の施設を利用することにより当該ユニット型サテライト型小規模介護老人保健施設及び当該本体施設の入居者の処遇が適切に行われると認められるときは第4号から第6号までに掲げる施設を、ユニット型医療機関併設型小規模介護老人保健施設（ユニットごとに入居者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われる医療機関併設型小規模介護老人保健施設をいう。以下同じ。）であって併設される病院又は診療所の施設を利用することにより当該ユニット型医療機関併設型小規模介護老人保健施設の入居者及び当該病院又は診療所の入院患者の処遇が適切に行われると認められるときは第2号から第6号までに掲げる施設を有することを要しない。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p>2～6 （略）</p> <p>第45条 （略）</p> <p>（介護保健施設サービスの取扱方針）</p> <p>第46条 （略）</p> <p>2～7 （略）</p> <p>（新設）</p> <p>8 （略）</p> <p>第47条～第53条 （略）</p> <p>附 則</p>

新	旧
<p>1～2 （略）</p> <p>3 療養病床（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）、一般病床（同項第5号に規定する一般病床をいう。以下同じ。）又は精神病床（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた健康保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（平成23年政令第375号）第1条の規定による改正前の介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床に係るものをいう。以下同じ。）を有する病院の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床又は療養病床を<u>平成36年3月31日</u>までの間に転換（当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院又は診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホーム（老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。以下同じ。）を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る食堂についての第4条第2項第2号の規定の適用については、同号中「2平方メートル」とあるのは、「1平方メートル」とする。</p> <p>4 一般病床又は療養病床を有する診療所の開設者が、当該診療所の一般病床又は療養病床を<u>平成36年3月31日</u>までの間に転換を行って介護老人保健施設（ユニット型介護老人保健施設を除く。）を開設する場合における当該転換に係る食堂については、第4条第2項第2号の規定にかかわらず、次に掲げる基準のいずれかによるものとする。</p> <p>(1)～(2) （略）</p> <p>5 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を<u>平成36年3月31日</u>までの間に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る建物については、第5条第1項第1号の規定は、適用しない。</p> <p>6 （略）</p> <p>7 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を<u>平成36年3月31日</u></p>	<p>1～2 （略）</p> <p>3 療養病床（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）、一般病床（同項第5号に規定する一般病床をいう。以下同じ。）又は精神病床（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた健康保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（平成23年政令第375号）第1条の規定による改正前の介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床に係るものをいう。以下同じ。）を有する病院の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床又は療養病床を<u>平成30年3月31日</u>までの間に転換（当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院又は診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホーム（老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。以下同じ。）を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る食堂についての第4条第2項第2号の規定の適用については、同号中「2平方メートル」とあるのは、「1平方メートル」とする。</p> <p>4 一般病床又は療養病床を有する診療所の開設者が、当該診療所の一般病床又は療養病床を<u>平成30年3月31日</u>までの間に転換を行って介護老人保健施設（ユニット型介護老人保健施設を除く。）を開設する場合における当該転換に係る食堂については、第4条第2項第2号の規定にかかわらず、次に掲げる基準のいずれかによるものとする。</p> <p>(1)～(2) （略）</p> <p>5 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を<u>平成30年3月31日</u>までの間に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る建物については、第5条第1項第1号の規定は、適用しない。</p> <p>6 （略）</p> <p>7 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を<u>平成30年3月31日</u></p>

新	旧
<p>までの間に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る屋内の直通階段及びエレベーターについての第5条第1項第2号の規定の適用については、同号中「屋内の直通階段（直接地上へ通ずる出入口のある階に通ずる階段をいう。以下同じ。）及びエレベーターをそれぞれ1以上設けること」とあるのは、「屋内の直通階段（直接地上へ通ずる出入口のある階に通ずる階段をいう。以下同じ。）を2以上設けること。ただし、エレベーターが設置されているもの又は2階以上の各階における療養室の床面積の合計がそれぞれ50平方メートル（主要構造部が耐火構造（建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造をいう。）であるか、又は不燃材料（同条第9号に規定する不燃材料をいう。）で造られている建築物にあっては100平方メートル）以下のものについては、屋内の直通階段を1とすることができる」とする。</p>	<p>までの間に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る屋内の直通階段及びエレベーターについての第5条第1項第2号の規定の適用については、同号中「屋内の直通階段（直接地上へ通ずる出入口のある階に通ずる階段をいう。以下同じ。）及びエレベーターをそれぞれ1以上設けること」とあるのは、「屋内の直通階段（直接地上へ通ずる出入口のある階に通ずる階段をいう。以下同じ。）を2以上設けること。ただし、エレベーターが設置されているもの又は2階以上の各階における療養室の床面積の合計がそれぞれ50平方メートル（主要構造部が耐火構造（建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造をいう。）であるか、又は不燃材料（同条第9号に規定する不燃材料をいう。）で造られている建築物にあっては100平方メートル）以下のものについては、屋内の直通階段を1とすることができる」とする。</p>
<p>8～10 （略）</p>	<p>8～10 （略）</p>
<p>11 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を<u>平成36年3月31日</u>までの間に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る療養室に隣接する廊下の構造については、第5条第1項第5号ア及び第44条第4項第5号アの規定にかかわらず、幅は、1.2メートル以上（中廊下にあつては、1.6メートル以上）とする。</p>	<p>11 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を<u>平成30年3月31日</u>までの間に転換を行って介護老人保健施設を開設する場合における当該転換に係る療養室に隣接する廊下の構造については、第5条第1項第5号ア及び第44条第4項第5号アの規定にかかわらず、幅は、1.2メートル以上（中廊下にあつては、1.6メートル以上）とする。</p>
<p>12～15 （略）</p>	<p>12～15 （略）</p>